

前 言

5月末のトランプ大統領夫妻訪日は成功裡に終わり、6月末のG20大阪サミットは重要な幾つかの課題を残しつつも先ずは無難に終了した。7月末の参院選の結果は未だ出ていないが、政権の交代は全く予測されていない。

表題の「対米基軸の国際協調主義」は2013年決定の「国家安全保障戦略」以降の日本の外交戦略だが、政府は、先ずはその戦略に沿い堅実な歩みを進めていると見て良い。

しかし、世界に噴出する「自国ファースト」の主張と、その結果としての「世界経済の衰退」と「各国軍事力拡大」の流れは、この外交戦略の貫徹を引き続き困難にしている。

それは「対米基軸外交」と「国際協調外交」の間に矛盾する要因が多くなっているためである。

とはいえ「対米基軸の国際協調」以外に適切な外交オプションが見当たらない現状において、日本はその困難を克服して行かなければならない。その克服手段として「経済力」・「文化力」を誇る日本ではあるが、もう一つ残された重要な手段としての「防衛力」があまりにも不足しており、それが日本外交を歪（いびつ）なものにしている。

しからば「日本の防衛力整備」を今後如何なる方向で考えるべきか、について、かつて自衛隊の現場で勤務した一老兵として考察してみたい。

以下、本前言以外の文章は昨2018年9月26日の日米首脳会談と10月4日のペンス米国副大統領演説等を受けて同年10月末に一旦脱稿したものの、筆者自身にも筆者の知る雑誌編集者にも先行きの見通しについて自信がなく、様子見で発表を控えていたものである。その間、米国の対中国・北朝鮮・ロシア・イラン等外交に関し様々な動きがあり、日本国内でも30防衛大綱決定・地方選等の変化があったが、この約10か月間保存された本文の趣旨についてはなお陳腐化せず生きていると信ずるに至ったので、ほぼそのままのかたちで「防衛学研究」に寄稿する次第である。学会における議論の叩き台として使用して頂ければ幸甚である。
(ここまで2019年7月1日記)

1. 貿易戦争に踏み切ったトランプ大統領に如何に対応するのか

18年7月に始まった米中貿易戦争は、その後更に拡大し先行きが見えない状況だという。

それは①早期解決、②全面对決、③長期化の三つのシナリオのうち①②になる公算は小さく③の長期化になる公算が大きいということであるらしい。

①の早期解決は「中国側が米側にある程度譲れば可能」と見るむきもあったが、ハイテク産業育成計画「中国製造2025」の撤回など習近平政権の威信に関わる問題にまで米

国側が踏み込んできている以上、互いに妥協できないだろう、ということである。

② の全面対決とは米ソ対立時と同様に、経済的・軍事的・外交的に断交、すなわち中国が鉄（竹）のカーテンを引き、米国が中国封じ込め政策をとるということだが、特に経済関係において、米ソ時代とは比較にならないほど両国の相互依存度が高まった今日において、多分そこまではない、ということである。

③ 長期化の実態が具体的にどんな形になるのか、それはトランプ・習近平ご兩人にも見通せないものなのであろう。

そうした米中対立の中で今後3年間の全てを担った安倍総理の経済・軍事・外交政策は極めて難しいものとなりそうである。

これについては現に色々な意見が出されているが、その多くはA.「経済・軍事・技術・民主的価値観のどれをとっても、当面米国の対中優位は揺るがないので、日本は引き続き日米関係に軸足を置いた外交を進めていくべきだ」というもので、B.「米国一極時代は過ぎ去り今や多極化時代が来た。日本は米国にも中国にも与せず独立独歩で進むべきだ」という意見は西部邁氏（2018年1月逝去）以降殆ど聞かれなくなった。さらに、C.「米中覇権交代は当然であり、目前にある。アジア文化を共有する朝鮮半島国家とともに対中国外交を軸足とすべきだ」という意見は、私の知る限り、18年10月10日の毎日新聞夕刊に載った大沼保昭東大名誉教授の記事に見ただけだが、残念ながら大沼先生は当該記事発表の6日後に逝去されてしまった。

なお、Aに近い意見を持つ米国の戦略家ルトワックは、「日本は小さくとも質の高い諜報機関を持つべきだ」と言い、その具体策については日本の論者達と大きく乖離している。Bの西部氏と同様の意見を持つフランスのエマニュエル・トッドは日本でも人気のある人口統計学者だが、西部氏と同じく「日本は核兵器を持つべきだ」と言っており、その具体策にまで同意する日本人学者は極めて少ない。更に大沼先生と同じ意見を持つ著名学者の名を、私は寡聞にして日本にも中国にも発見できていない。

ということになれば、総裁選挙で圧勝した安倍首相の今後の外交は当然Aの「対米基軸」のものにならざるを得ない。そのためもあってか首相は総裁選終了直後の9月26日に訪米してトランプ大統領と日米首脳会談を実施し、日米両国から格別の批判もない共同声明を引き出して帰国し、10月2日に新内閣を発足させた。

そして10月末に中国との間で日中関係のリセットをし、さらに印度首相を日本に招き、11月には豪州を訪問するという。

その「対米基軸の国際協調主義」の道は当然であり、多くの日本国民が認めるものだと私も思う。これからも対トランプ外交では『**Make America great again**』は大いに結構だが、グレートになったアメリカは当然、世界秩序（平和）維持に責任をもつようになる」と煽り上げる方法しかないのである。

2. 防衛費増強の必要性

日本の防衛費（軍事費）は2017年度予算で、約5兆円、それは世界第8位にラン

クされるものであった。

第1位は米国で6.7兆円、第2位は中国の2.5兆円、3～5位にサウジ・ロシア・印度が7兆円台で並び6位がフランス6.3兆円、7位が英国の5.2兆円、と続く。日本の後の9位はドイツ、10位は韓国とともに4兆円台の軍事予算であった。

これらの軍事予算を各国のGDP（国内総生産）比として並べてみると、サウジアラビアが世界1位で約10%、ロシアが12位で4.3%、米国25位で3.1%、以下、34位韓国2.6%、35位印度2.5%、41位フランス2.3%、58位中国1.9%、64位英国1.8%、102位ドイツ1.2%、120位日本0.9%の順となる。なお、北朝鮮は資料がないためこのランキングに含まれていない、

これらの数値が語るものは何だろうか。それは「現世界の先進国軍隊とは、多く戦闘に勝つためのものではなく、世界秩序（平和）維持のためのバランスとしての機能を果たし、世界平和に寄与し翻って自国の平和を担保するものだ」ということである。

それは集団安全保障を成立させるための軍隊とも言えるが、その集団安全保障とは「①多国間で話し合い②話し合いを効果的にするため経済制裁をかけ③それでなお不十分な場合には連合による軍事制裁をかける」ものである。そしてその軍事力は、あくまでも話し合い、交渉をする、即ち連合外交の背景となるものなのである。無論その連合の中にリーダーは必要であり、軍事力、経済力に優れた国々が主導するのだが、それら主導国以外の参加国の協力も極めて大事な時代になった。なお、連合には国際連合の安保理決議に基づく連合のみならず、安保理決議のない有志連合も含まれることを忘れてはいけない。

数年前から北朝鮮の核ミサイル開発を断念させようと試みられた米・中・ロ・日・韓5か国を中心とする国際協調外交は正に集団安全保障の措置であった。この措置において日本は経済制裁の強力なメンバーとしては参加したものの、意味のある軍事カードを提示することはできなかった。それが世界120位の軍事国家たる所以である。

軍事力とは人体における白血球のようなものである。白血球は体内に侵入する細菌やウイルスと闘う役割を持つが、多量の細菌（ウイルス）が入って来たときには自らを増殖して闘うという。白血球は各人の血液1/1000.CC中に通常3500～9000個が存在している。白血球が9000以上に多くなった時には何某かの炎症等、細胞・ウイルスとの闘いが起きているので健康な状態とは言えない。また3500以下の場合でも、やはり各種の病因が疑われるので医師の指示を受ける必要があるとのことである。

現代の先進国における軍事費というのは正に人体における白血球のように各国の免疫力なのであり、その免疫力を持つ各国が、国際協力する時にはじめて集団安全保障が成立するといえる。ではその各国軍事費の基準値とはどんなものなのだろうか。

GDP3.1%（17年度）の米国は双子の赤字（貿易赤字と財政赤字）に苦しんでおり、トランプ大統領はその国防費を減らしたいのだが、対中東戦力の削減も困難な中で中ロとの中距離核戦力開発競争があり、さらにはNATOの軍事支出75%負担の軽減も思うに任せず、その一部を何とか友好国に肩代わりして貰いたいと考えている。

大統領選挙の最中から彼はそのことを訴えており NATO 加盟国等の同盟国に「GDP 比 2%の軍事支出を」と呼びかけていたが、大統領になってなおそれを言い続けている。

一方、ドイツ・キリスト教民主同盟のライバル・社会民主党が「トランプの独国防支増額に反対」と表明したことに対しメルケル首相は「政治的リスクを覚悟して国防支増額を支持」ただ「ドイツがトランプ氏から距離を置く可能性」を鮮明にした上で、「トランプ氏の要求ではなく、欧州が米国から独立的な防衛力を備えるために国防支出を増やす」という別の論理を持ち出し有権者を味方につけようとしている。理由はともあれ、あの平和主義者で鳴るメルケル首相が世界第 102 位、GDP 1.2%の国防費を増額しようとしている時に、世界第 120 位、0.9%の日本が引き続きその低水準を保つことがこの情勢下でなお許されるとは思えない。

現在の日本では特定国家に対する対処力・抑止力としての軍事力だけが議論されているが、それよりも先に、世界秩序（平和）を維持する一員、すなわち集団安全保障の一員として、「義務（国連憲章第 2 条）としての軍事力」を確保することを考えなければならない。

その軍事力の総枠を検討するのは、外務・財務官僚を含む政治家の役目であり、その範囲において、対処力・抑止力を検討するのが防衛省・自衛隊の役割なのである。

それを受けてか、自民党の国防部会は 2018 年 6 月、年度末決定の「新防衛計画の大綱」に向け「NATO が対 GDP 比 2%達成を目標としていることを参考に必要かつ十分な予算を確保する」と提言したが、同年 8 月に財務省が認めた 2019 年度防衛費・概算要求枠は前年度予算の 1075 億円増であり、満額回答を得たとしても GDP 比は 0.02%増に留まるものである。更に財務省は 18 年 10 月末に次期 5 年間装備導入計画（中期防）の「1 兆円節約」を図るよう求めて、やむなくコスト高になる場合は優先順位の低い装備品の調達数量を減らすことで対応するよう指示している。

他方、トランプ政権とは対立していると聞くアーミテージ・ナイ等の米国研究者グループは同年 10 月「日米による①基地の共同運用拡大②共同統合任務部隊創設③自衛隊に統合司令部開設」などを提案しつつ、日本に GDP1%以上の防衛費支出を求めている。

9 月末の日米共同声明にこの GDP 2%の問題は触れられていないが、首脳会談終了後、トランプ大統領は「日本は大量の防衛装備品を買うことになった」と明言しており、これを否定する日本政府の発言は報道されていない。

なお、1980 年に訪中した中曽根康弘国会議員に、華国鋒政権の伍修権人民解放軍副参謀長が「日本は GDP 2%程度の防衛費を持つべきではないか」と言ったという史実がある。38 年前にこのようなことがあったことを、日本人は覚えておくべきである。一国平和主義は世界から認めて貰えないのである。

3. 防衛予算増額と米国製武器購入を困難にしているもの

とはいえ、防衛費増額と米国製武器の購入には下記のような問題がある。

- (1) 財務省の 2018 年度予算額は、①社会福祉担当の厚生労働省に 31 兆円、②地方交付税担当の総務省に 16 兆円 ③国土強靱化担当の国土交通省に 6 兆円、④教育

科学技術担当の文部科学省に5.3兆円 ⑤防衛担当の防衛省に5.1兆円というものであったが、2019年度概算要求枠では上記各省予算に①7700億円増、②3700億円増、③1.1兆円増、④6200億円増、⑤1000億円増、の概算要求を認めている。ということは、この情勢下において、財務省の政策重点は防衛にない、ということである。「防衛費を増加すれば社会福祉費が減ずる」と単純に述べる人は多いが、果たして本当にそうなのか、諸外国の例と比較しつつ冷静に検討し直す必要があるのではないだろうか。

- (2) マスコミは2018年度防衛予算が過去最高になったと報じ、政府側も「それは北朝鮮情勢の緊迫等の情勢変化によるもの」と応じているが、実はそうではない。

それは、過去からの歳出化予算(国庫債務負担行為による後年度負担＝つけ払い)が雪だるま的に膨れ上がったためである。また古い装備品の故障が多くなり維持費も増加しているという止むを得ない理由もある。現に2019年度防衛省概算要求案5.1兆円の中に何と2兆円の後年度負担が含まれており、その額は年々増加の傾向にある。

- (3) 過去においては(2)による目減り分を人権糧食費・一般物件費の削減(スクラップ)で補ってきたが、陸海空自衛隊ともそれらスクラップ財源を失ってしまった。特に人員不足は深刻である。

- (4) そのため、高い装備に十分な人を付けられず(部隊定員が満たされず)、予算微増にも拘わらず、訓練も不十分となり実力は漸減している。

- (5) 装備品等の輸入には「一般輸入」「FMS 輸入」「共同開発・生産(過去におけるライセンス輸入に代るもの)」等があり、近時米国からの「FMS 輸入」が増加している。これには「①教育・訓練等もついて一見安いように見えるが、役人仕事でサービスが悪く、未納、欠品、納期延期等が多く、結局 高いものにつく。②FMS 輸入が増えると国内生産・技術基盤を弱体化させる。③日米関係が更に緊密性を失った時には米国から恣意的にカットされるおそれもある。」ということで、自衛隊OBには極めて不評であり、「これ以上米国からの FMS 輸入を増加させたくない」という意見が多く噴出している。

では商社を中に入れた一般輸入なら良いのか、というと「これもサービスが悪く FMS と似たようなものだ」という意見もあり、悩ましい。

- (6) オスプレイやイーجزス・アショアーを購入したとして、その基地を準備するのに防衛省は大変な苦勞をしている。政府が総力を挙げてこれに当たる体制がない。

- (7) 純国産装備品は、生産量が限られるため、単価が高く、現予算では量が賅えない。試作品数も少なく、実験量、実戦経験も足りないためもう一つ信頼性にかける。

また「共同開発・生産方式」を増やしたいという動きはあるものの、大量生産経験のない日本製武器と組みたいという他国企業は少なく、日本が主導して生産する武器は高性能であっても価格競争で負けるおそれ大きい。

4. 結 論

前項に述べたように防衛予算増額にも米国製武器購入にも様々な問題があるが、政府総力を挙げてこれら問題を克服し「対米基軸と国際協調主義」外交を完成させて欲しい。無論、防衛予算を一举に2%に引き上げることは出来ないだろうが、何れは諸外国なみにするのだ、という国民的合意こそが何よりも必要である。

1954年に制定された防衛庁（省）設置法と自衛隊法には防衛の目的として「我が国の平和と独立を守る」という言葉があり、私は若い時からこの「平和と独立」という言葉の意味を考え続けてきた。

40年近く前の防衛庁国際参事官・岡崎久彦氏（故人）は「平和が何より大事である。そのためには最強の米国と組むしかない。①長いものには巻かれろ、②寄らば大樹のかげ、だ」と言われた。そして、25年ほど前に北海道で初めて会った2年年下の学者・西部邁氏（故人）は「独立（自立）のない国（人）には意味がない、独立（自立）のためには死んでも良い」と主張された。ご両方とも能弁で実に説得力があったが「やや極端だな」と思った。「平和と独立」の両者を共に求める限り、100%の平和も100%の独立も得られない。人間や国は常にその中間にあって悩んでいるのである。

ご両方ともかつて安倍晋三氏にご進講したことがあり、首相はお二人ともを尊敬していたと聞く。安倍首相はご両人の指導の間で自らその均衡を考えたに違いない。

安倍首相が2013年に決定した「国家安全保障戦略」には「国際協調主義」という言葉がある。この言葉を私は岡崎氏からも西部氏からも聞いたことがない。とすれば、それは安倍氏の独自の決定であったと評価したい。

現在は、日本の軍事力向上よりも、経済力向上よりも、外交、就中、日・中・米関係の維持向上こそが大事なのである。

防衛予算増強と米国製兵器購入の諸問題を超えて、自らの決定した「国際協調」とは何であるかについてその蘊蓄を傾け、国民に懇切丁寧に説明し、その同意を得て首相得意の外交を更に発展させて欲しい。

当然、防衛・外務・財務・通商産業に関わる政治家・官僚には高価な米国製武器を購入するに当たっての問題となる事象について縦割りの壁を越えて協力してもらわねばならないが、何と言っても、それを促す安倍首相自身のリーダーシップが要求されている。

先にも述べたように、これまでの日本では左翼・右翼を問わず利己的な「一国平和主義者」が多かったが、今やその「一国平和主義」を放棄して「国際協調」により「平和と独立」を獲得すべき秋（とき）である。了